

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 北興化学工業株式会社
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 丸山 孝雄
 (氏名) 渡辺 英夫

TEL 03-3279-5152

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	27,298	△17.9	△610	—	△833	—	△792	—
20年11月期第3四半期	33,245	△0.2	66	△84.8	△188	—	△167	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年11月期第3四半期	△28.68	—
20年11月期第3四半期	△6.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年11月期第3四半期	43,902	14,349	32.7	519.65
20年11月期	45,121	14,982	33.2	542.38

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 14,349百万円 20年11月期 14,982百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年11月期	—	5.00	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	37,550	△21.0	△1,300	—	△1,550	—	△1,250	—	△45.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第3四半期 29,985,531株 20年11月期 29,985,531株

② 期末自己株式数 21年11月期第3四半期 2,371,690株 20年11月期 2,362,172株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第3四半期 27,617,084株 20年11月期第3四半期 27,535,057株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部等を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、たな卸資産の区分表示については改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界的な景気悪化の影響により所謂「百年に一度」と言われる景気後退に陥りました。加えて円高や株安が急速に進み景気減速感が昨年12月以降一気に強まり、減産や在庫調整並びに設備投資の大幅な圧縮の動きが加速した結果、当社グループに関しましてはファインケミカル製品を中心に世界的な需要後退が進行し、12月から事業をスタートする当社グループの業績を直撃しました。

今後、景気後退からの脱却を目指し、世界各国が実施した景気浮揚対策の効果により、わが国経済も次第に持ち直しに向かうと考えられますが、本格的な回復は来年以降と見込まれます。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めましたが、全体の売上高は272億9千8百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

利益面では、売上高の減少並びに新剤開発による委託試験研究費の増加などにより営業損失は6億1千万円（前年同期は営業利益6千6百万円）、経常損失は8億3千3百万円（前年同期は経常損失1億8千8百万円）となりました。加えて会計基準の変更に伴い棚卸資産の評価減を特別損失に計上したことから四半期純損失は7億9千2百万円（前年同期は四半期純損失1億6千7百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農薬製品の国内販売は、昨年12月の価格改定前の駆け込み需要の反動により12月以降の売上が大きく落ち込み、加えて流通在庫圧縮などの影響により売上が回復せず、売上高は前年同期に比べ減少しました。農薬輸出は円高の影響等により、また、受託製造は受託数量の減少により売上高は前年同期に比べ減少しました。この結果、農薬製品の売上高は193億2千6百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、2月を底に全般的に需要の回復傾向が見られますが、長引く景気後退による減産や在庫調整の影響は、当社グループの主力製品である電子材料原料、樹脂添加剤などの分野で特に大きく、本格的な売上の回復に至りませんでした。この結果、農薬以外のファインケミカル製品の売上高は78億8千9百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は272億1千5百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、石油製品価格の値下りにより8千3百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は439億2百万円となり、前連結会計年度末比12億2千万円の減少となりました。これは、当社および中国子会社の新工場建設に伴う有形固定資産やたな卸資産の増加はありましたが、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因です。

負債の残高は295億5千2百万円となり、前連結会計年度末比5億8千7百万円の減少となりました。これは、短期借入金や上記新工場建設に伴う長期借入金の増加はありましたが、支払手形や未払費用が減少したことが主な要因です。

純資産の残高は143億4千9百万円となり、前連結会計年度末比6億3千3百万円の減少となりました。これは、主に四半期純損失を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、44億6千7百万円の支出超過となりました。これは、売上債権の減少はありましたが、主に仕入債務の減少および未払費用の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、19億9千7百万円の支出超過となりました。これは、主に有形固定資産の取得および定期預金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、60億5百万円の収入超過となりました。これは、主に短期借入金および長期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より4億3千5百万円減少し、11億9千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績を踏まえ、平成21年第2四半期決算発表時(平成21年7月15日)に公表しました、平成21年11月期の通期(連結および個別)の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

I. 有価証券の減損処理方法

四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

II. 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部等を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、たな卸資産の区分表示については改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、当社及び国内連結子会社は棚卸資産の評価基準について、低価法から原価法(収益性の低下により簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が5億2千6百万円増加しております。

③リース取引に係る会計基準

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994	1,629
受取手形及び売掛金	10,173	14,937
商品及び製品	11,144	9,828
仕掛品	275	362
原材料及び貯蔵品	3,785	4,227
繰延税金資産	416	195
その他	533	230
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	28,312	31,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,803	2,933
機械装置及び運搬具（純額）	2,794	3,132
土地	782	824
その他（純額）	3,992	2,345
有形固定資産合計	10,371	9,234
無形固定資産		
ソフトウェア	174	250
その他	271	278
無形固定資産合計	445	529
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	2,432
繰延税金資産	1,274	1,157
その他	369	385
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	4,773	3,960
固定資産合計	15,589	13,723
資産合計	43,902	45,121

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,469	9,846
短期借入金	7,774	5,399
1年内返済予定の長期借入金	1,543	500
未払法人税等	77	55
未払費用	2,035	4,199
賞与引当金	307	—
その他	1,528	2,268
流動負債合計	18,732	22,267
固定負債		
長期借入金	6,703	3,894
退職給付引当金	3,204	3,053
環境対策引当金	751	752
その他	163	173
固定負債合計	10,820	7,872
負債合計	29,552	30,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,562	9,630
自己株式	△989	△986
株主資本合計	13,396	14,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	662
繰延ヘッジ損益	△13	△23
為替換算調整勘定	△153	△124
評価・換算差額等合計	954	516
純資産合計	14,349	14,982
負債純資産合計	43,902	45,121

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	27,298
売上原価	21,248
売上総利益	6,050
販売費及び一般管理費	6,660
営業損失(△)	△610
営業外収益	
受取利息及び配当金	65
受取手数料	107
受取ロイヤリティー	49
その他	95
営業外収益合計	316
営業外費用	
支払利息	199
たな卸資産廃棄損	214
その他	126
営業外費用合計	539
経常損失(△)	△833
特別利益	
固定資産売却益	71
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	74
特別損失	
固定資産除却損	71
たな卸資産評価損	526
特別損失合計	598
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,356
法人税等	△564
四半期純損失(△)	△792

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,356
減価償却費	1,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	199
売上債権の増減額(△は増加)	4,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△790
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,128
未払費用の増減額(△は減少)	△2,174
その他	△1,375
小計	△4,352
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△188
法人税等の支払額	△75
法人税等の還付額	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△800
有形固定資産の取得による支出	△1,306
有形固定資産の売却による収入	138
その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,391
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	△130
配当金の支払額	△254
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435
現金及び現金同等物の期首残高	1,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,194

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 売上高	33,245
II 売上原価	26,493
売上総利益	6,752
III 販売費及び一般管理費	6,687
営業利益	66
IV 営業外収益	242
V 営業外費用	496
経常損失	△188
VI 特別利益	1
VII 特別損失	64
税金等調整前四半期純損失	△252
税金費用	△84
四半期純損失	△167

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△ 252
減価償却費	1,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 89
賞与引当金の増減額(△は減少)	301
売上債権の増減額(△は増加)	2,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 466
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,786
その他	182
小計	△ 845
法人税等の支払額	△ 300
その他	△ 92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,237
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,219
その他	△ 93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,352
配当金の支払額	△ 251
その他	647
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,748
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	59
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 742
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,296
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,553